

1 給与所得の内訳 (日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	取
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					円
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

2 給与・公的年金等に係る所得以外 (令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

3 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

4 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		

国外株式等に係る外国所得税額

5 雑所得 (公的年金等以外) に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

6 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

所得		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期				円	円
一時					円	円
					ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]	

※ 分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」を
あわせて提出してください。

7 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	年 月 日	専従者給与 (控除)額
1						
2						
3						
所得税における青色申告の承認の有無			あり・なし	合計額		

10 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を
総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の
控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び
株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

11 上場株式等の配当所得等について、所得税と異なる課税方式を選択する場合は下記にチェックを入れてください。

所得の種類	選択できる課税方式		
上場株式等の配当所得	<input type="checkbox"/> 申告不要制	<input type="checkbox"/> 申告分離課税	<input type="checkbox"/> 総合課税
特定公社債等の利子所得	<input type="checkbox"/> 申告不要制	<input type="checkbox"/> 申告分離課税	—
源泉徴収ありの特定口座内の上場株式等の譲渡所得等	<input type="checkbox"/> 申告不要制	<input type="checkbox"/> 申告分離課税	—

所得の種類と住民税で選択できる課税方式

12 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
<input type="checkbox"/> 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			

8 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	住所
1		
2		
3		

9 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	条例指定分	都道府県
住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)			市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。